



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月19日

上場会社名 株式会社 エンチャー

上場取引所 東

コード番号 8208 URL <https://www.encho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 健夫

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 奥野 孝

TEL 0545-57-0850

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月11日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	37,036	2.8	274	58.8	113	77.3	391	
2019年3月期	38,087	0.5	667	18.6	498	31.5	116	58.2

(注) 包括利益 2020年3月期 547百万円 (%) 2019年3月期 61百万円 (82.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	57.30		4.4	0.3	0.7
2019年3月期	17.04		1.3	1.3	1.8

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	35,839	8,534	23.8	1,248.10
2019年3月期	36,623	9,218	25.2	1,348.10

(参考) 自己資本 2020年3月期 8,534百万円 2019年3月期 9,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	173	10	48	2,154
2019年3月期	1,270	230	956	2,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		5.00		10.00		136	117.4	1.5
2020年3月期		10.00		5.00	15.00	102	26.2	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当合計は「 」として記載しております。株式併合後の基準で換算した2019年3月期の1株当たり年間配当金は20円となります。

2. 2020年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、10.00円から5.00円に変更しております。詳細につきましては、本日(2020年5月19日)公表致しました「2020年3月期 配当予想の修正(減配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響を鑑み、現段階において合理的に算定することができないため未定とし、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	6,857,497 株	2019年3月期	6,857,497 株
期末自己株式数	2020年3月期	19,341 株	2019年3月期	19,206 株
期中平均株式数	2020年3月期	6,838,229 株	2019年3月期	6,838,376 株

(注)当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	4
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用、所得環境の改善や企業の設備投資が堅調に推移しましたが、長期化する米中貿易摩擦や、消費税増税が及ぼす個人消費への影響により先行きは不透明な状況が続いております。加えて新型コロナウイルス感染症拡大により世界的に経済活動が抑制され、景気の下振れリスクが避けられない状況となっております。

ホームセンター業界におきましては、業態を超えた販売競争が激化する中、人件費や物流費の上昇もあり、依然として厳しい状況が続いております。また、消費税増税前の駆け込み需要とその反動減や、暖冬の影響を大きく受けた他、年明け以降、新型コロナウイルス感染防止に関連する商品に集中して購買が起きるなど、一部商品の需給バランスにおいて不安定な状態が続くこととなりました。

このような状況の中で当社グループは、地域の人々の快適な住まい・暮らしをサポートする地域No.1の企業グループを目指し、中期経営計画スローガンとして「ENCHOアクション」を掲げ、地域に根差した品揃えの最適化と専門店事業推進による売上高の拡大、仕入力とコスト削減意識の強化による「収益力の向上」、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」、業務の見直しなどによる働きやすい職場環境づくりを目指す「働き方改革」の取り組みを推し進めました。

店舗につきましては、2019年6月、静岡県島田市にハードウェアショップ「ハードストック島田」をオープンし、同月、静岡県焼津市にアウトドアショップ「SWEN焼津店」をオープン致しました。11月には、静岡県富士市にハードウェアショップ「ハードストック富士」をオープン致しました。以上の3店舗を開店し、4店舗を閉鎖した結果、当連結会計年度末現在における店舗数は52店舗（ホームセンター23店、ハードストック9店、ダイソー2店、ズースクエア1店、c a s a 3店、SWEN12店、c a s a & SWEN 2店）となりました。

販売につきましては、ホームセンター事業において、消費税増税前の一時的な駆け込み需要や新型コロナウイルス感染防止に関連する商品への販売集中があったものの、消費税増税後の反動減や暖冬による季節品の伸び悩み、閉店店舗の影響等もあり、売上高は減収となりました。また、専門店事業においては、ホームセンター事業同様に消費税増税後の反動減の影響があったものの、通期においては新店の寄与に加えて既存店の販売も引き続き堅調に推移し、売上高は増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は37,036百万円（前年同期比97.2%）となりました。利益につきましては、売上総利益率の低下や、閉店店舗に係る費用の計上等により、営業利益は274百万円（同41.2%）、経常利益は113百万円（同22.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益は、一部店舗の固定資産における減損損失等を特別損失に計上したことや、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産の一部の取崩しによる法人税等調整額を計上したこと等により、391百万円の当期純損失（前年同期は116百万円の当期純利益）となりました。

事業別の状況は、次のとおりであります。

なお、従来「その他」に含まれていた「ソフトウェア開発事業」及び「ビルメンテナンス事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、従来「園芸・ペット・カーレジャー用品」の区分としていた作業用品を「DIY用品」へ変更し、前年同期比は前連結会計年度を変更後の区分方法へ組み替えて算定しております。

＜ホームセンター事業＞

・ DIY用品

住宅設備におけるガス器具や屋根材、大工道具、作業用品等の販売が減少しましたが、養生用品や発電機など、台風、停電対策用品の販売が増加しました。

この結果、売上高は9,254百万円（前年同期比94.5%）となりました。

・ 園芸・ペット・カーレジャー用品

園芸、エクステリア関連では、散水用品や園芸生物が減少しましたが、園芸機械が増加しました。ペット用品関連では生体販売を主として堅調に推移しました。カーレジャー用品は、バーベキュー用品が増加しました。

この結果、売上高は10,227百万円（同95.4%）となりました。

・ 家庭用品

日用品、雑貨関連では、新型コロナウイルス感染防止に関連する商品が大きく増加しましたが、暖冬の影響により、インテリア、暖房用品等の季節品が減少しました。

この結果、売上高は9,773百万円（同93.1%）となりました。

＜専門店事業＞

専門店事業は、消費税増税後の反動減を受けましたが、通期においては新店の寄与に加えて既存店も堅調に推移しました。ハードウェアショップにおいては、消耗資材、住宅補修資材の販売が増加しました。アウトドアショップにおいてはキャンプ用品が大きく伸長した他、ブランドウェアの販売が増加しました。

この結果、売上高は6,703百万円（同110.5%）となりました。

<ソフトウェア開発事業>

システム改修等の受注が増加し、売上高は185百万円（同148.7%）となりました。

<ビルメンテナンス事業>

清掃関連等の受注が減少し、売上高は219百万円（同97.0%）となりました。

<その他の事業>

その他の事業には、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ショッピングセンターの運営管理事業等が含まれております。このうち、木材の卸売販売等が伸長しました。

この結果、売上高は673百万円（同102.3%）となりました。

<事業区分別売上高>

セグメントの名称	区分	当連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
		金額 (百万円)	前年同期比 (%)
ホームセンター事業	DIY用品	9,254	94.5
	園芸・ペット・カーレジャー用品	10,227	95.4
	家庭用品	9,773	93.1
	ホームセンター事業計	29,255	94.3
専門店事業	—	6,703	110.5
ソフトウェア開発事業	—	185	148.7
ビルメンテナンス事業	—	219	97.0
その他の事業	—	673	102.3
合計	—	37,036	97.2

(注) 記載金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べ784百万円減少し、35,839百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ104百万円減少し、12,976百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少135百万円、受取手形及び売掛金の減少112百万円、流動資産のその他の増加150百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ680百万円減少し、22,863百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の減少123百万円、長期貸付金の減少100百万円、敷金及び保証金の減少398百万円、繰延税金資産の減少108百万円によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べ100百万円減少し、27,304百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ863百万円減少し、16,811百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少297百万円、短期借入金の減少328百万円、流動負債のその他の減少154百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ762百万円増加し、10,492百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加939万円、リース債務の減少201百万円、資産除去債務の増加118百万円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べ684百万円減少し、8,534百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の減少528百万円、退職給付に係る調整累計額の減少109百万円によるものであります。なお、当連結会計年度末における自己資本比率は23.8%（前連結会計年度末の自己資本比率は25.2%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による支出173百万円、投資活動による支出10百万円、財務活動による収入48百万円の結果、前連結会計年度末に比べ135百万円減少し、2,154百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は173百万円（前年同期は1,270百万円の収入）となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失196百万円、減価償却費628百万円、減損損失241百万円、仕入債務の減少額289百万円、営業活動のその他の支出450百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円（前年同期比220百万円の支出減）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出482百万円、敷金及び保証金の返還による収入384百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は48百万円（前年同期は956百万円の支出）となりました。この主な要因は、長短借入金の増加額562百万円、リース債務の返済による支出330百万円、配当金の支払額137百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	23.0	23.9	24.6	25.2	23.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.3	16.8	15.9	17.4	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	24.1	11.6	20.7	14.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	9.7	6.0	9.1	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループに与える影響を鑑み、現段階において合理的に算定することができないため未定としております。

当社は、生活必需品を提供する社会的なインフラとしての役割を全うし、地域の皆様の生活を支えるべく、緊急事態宣言後もソーシャルディスタンス（社会的距離）の確保等の感染拡大防止に努めながらホームセンターの営業を継続しておりますが、4月以降、休業や営業時間の短縮等、様々なリスク要因が業績に大きく影響を与え、平常時に戻るまでの見通しが困難な状況であります。業績予想につきましては、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示致します。

このような状況下当社グループは、業績の伸長を図り持続的な成長を確保するため、地域に根ざした品揃えの最適化や陳列の見直し等による売場の活性化や、成長分野である専門店事業の積極的な事業拡大による「収益力の向上」の取り組みを推進してまいります。また、在庫回転率の向上を図る「在庫の適正化」や、業務の見直し等による「働き方改革」の取り組みを引き続き強化実施し、利益体質の改善に努めてまいります。

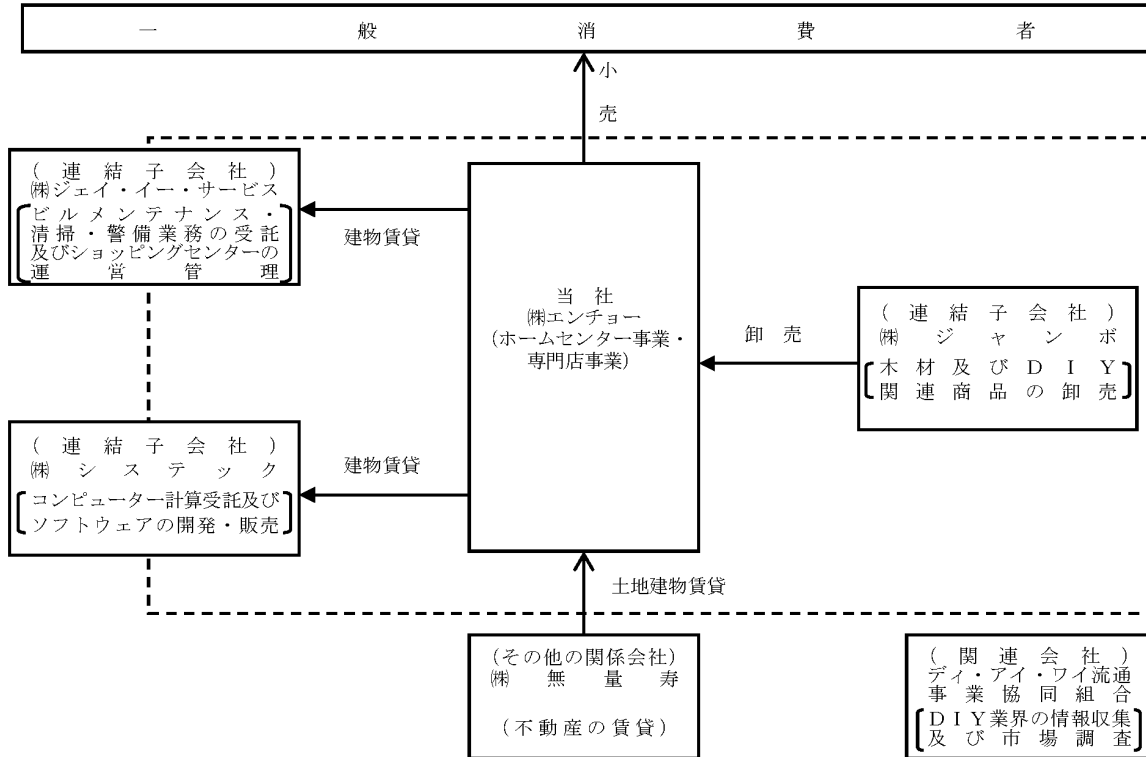
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、関連会社1社及びその他の関係会社1社により構成されており、DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売を行う、ホームセンター事業を基幹事業としております。また、ハードウェアショップ及びアウトドアショップによる専門店事業、子会社においては、木材及びDIY関連商品の卸売事業、ソフトウェアの開発・販売事業、ビルメンテナンス・清掃・警備業務の受託、ショッピングセンターの運営管理事業を営んでおります。

当社グループ内各社の位置づけは次のとおりであります。

事業内容		会社名	当社グループ内における位置づけ	摘要
ホームセンター事業	DIY用品、園芸・ペット・カーレジャー用品、家庭用品の販売	(株)エンチャー	—	当社
専門店事業	ハードウェアショップ及びアウトドアショップ			
その他の事業	木材及びDIY関連商品の卸売	(株)ジャンボ	木材及びDIY関連商品を仕入れ、当社及び当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
ソフトウェア開発事業	コンピューター計算受託及びソフトウェアの開発・販売	(株)システック	当社グループ内各社のデータ処理・ソフトウェアの開発を受託している他、開発したソフトウェア等を当社グループ以外のユーザーへ販売しております。	子会社
ビルメンテナンス事業	ビルメンテナンス・清掃・警備等業務の受託	(株)ジェイ・イー・サービス	当社グループ内各社を中心にフローアーク清掃・警備等を行っております。	子会社
その他の事業	ショッピングセンターの運営管理		ショッピングセンターの運営管理を行っております。	
DIY業界の情報収集及び市場調査		ディ・アイ・ワイ流通事業協同組合	—	関連会社
不動産の賃貸		(株)無量寿	当社へ土地・建物を賃貸しております。	その他の関係会社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



--- グループ内のデータ処理、清掃・警備業務の受託の範囲

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現時点での当社グループの事業は、海外展開を行っておらず、日本国内に限定されており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、国際会計基準導入に関する動向や同業他社の適用動向を踏まえ、適切に対応を図ってまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312	2,176
受取手形及び売掛金	953	841
商品	9,402	9,395
仕掛品	9	4
貯蔵品	22	28
その他	379	529
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,080	12,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	6,749	6,790
土地	12,335	12,335
リース資産 (純額)	587	545
建設仮勘定	38	98
その他 (純額)	85	110
有形固定資産合計	19,796	19,880
無形固定資産		
	88	88
投資その他の資産		
投資有価証券	504	380
長期貸付金	886	786
敷金及び保証金	1,733	1,334
繰延税金資産	228	119
その他	309	276
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	3,658	2,893
固定資産合計	23,543	22,863
資産合計	36,623	35,839

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,604	5,306
短期借入金	9,653	9,324
1年内償還予定の社債	46	46
ポイント引当金	27	29
リース債務	319	305
未払法人税等	139	68
その他	1,884	1,730
流動負債合計	17,675	16,811
固定負債		
社債	276	230
長期借入金	7,413	8,353
リース債務	475	274
退職給付に係る負債	311	273
長期未払金	133	133
資産除去債務	470	589
その他	648	637
固定負債合計	9,730	10,492
負債合計	27,405	27,304
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,902	2,902
資本剰余金	3,435	3,435
利益剰余金	2,769	2,241
自己株式	△17	△17
株主資本合計	9,091	8,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	43
退職給付に係る調整累計額	38	△70
その他の包括利益累計額合計	127	△27
純資産合計	9,218	8,534
負債純資産合計	36,623	35,839

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,087	37,036
売上原価	27,029	26,389
売上総利益	11,057	10,646
営業収入	1,246	1,221
営業総利益	12,304	11,868
販売費及び一般管理費	11,636	11,593
営業利益	667	274
営業外収益		
受取利息	18	16
受取配当金	14	15
受取事務手数料	10	11
その他	15	11
営業外収益合計	58	54
営業外費用		
支払利息	144	134
シンジケートローン手数料	63	76
その他	19	5
営業外費用合計	227	216
経常利益	498	113
特別損失		
投資有価証券評価損	—	57
減損損失	211	242
その他	0	9
特別損失合計	212	309
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	286	△196
法人税、住民税及び事業税	124	51
法人税等調整額	45	144
法人税等合計	169	195
当期純利益又は当期純損失(△)	116	△391
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	116	△391

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	116	△391
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△46
退職給付に係る調整額	13	△109
その他の包括利益合計	△55	△155
包括利益	61	△547
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	61	△547
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,789	△16	9,111
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			116		116
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△20	△0	△20
当期末残高	2,902	3,435	2,769	△17	9,091

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157	25	182	9,294
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				116
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68	13	△55	△55
当期変動額合計	△68	13	△55	△75
当期末残高	89	38	127	9,218

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,902	3,435	2,769	△17	9,091
当期変動額					
剰余金の配当			△136		△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△391		△391
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2,902	3,435	△528	△0	△528
当期末残高	2,902	3,435	2,241	△17	8,562

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	89	38	127	9,218
当期変動額				
剰余金の配当				△136
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△391
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△46	△109	△155	△155
当期変動額合計	△46	△109	△155	△684
当期末残高	43	△70	△27	8,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	286	△196
減価償却費	684	628
投資有価証券評価損益(△は益)	—	57
減損損失	211	241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△155	△38
受取利息及び受取配当金	△33	△31
支払利息	144	134
為替差損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	25	75
たな卸資産の増減額(△は増加)	411	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△298	△289
未払消費税等の増減額(△は減少)	74	△50
その他	108	△450
小計	1,458	89
利息及び配当金の受取額	15	15
利息の支払額	△139	△132
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△62	△146
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,270	△173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△348	△482
敷金及び保証金の差入による支出	△13	△17
敷金及び保証金の回収による収入	24	384
その他	106	105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△230	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	470	691
長期借入れによる収入	2,005	2,964
長期借入金の返済による支出	△2,882	△3,092
社債の償還による支出	△46	△46
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△366	△330
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△136	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△956	48
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	△135
現金及び現金同等物の期首残高	2,207	2,290
現金及び現金同等物の期末残高	2,290	2,154

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

当社のすべての子会社、㈱ジャンボ、㈱システック、㈱ジェイ・イー・サービスの計3社を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社のデイ・アイ・ワイ流通事業協同組合は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 主として売価還元原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客の購入実績に応じて付与するポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ対象

借入金及び外貨予定取引

(ハ) ヘッジ方針

通常業務を遂行するうえで金利・為替変動のリスクを調整・コントロールするため、金利スワップ・為替予約等のヘッジ手段を利用することがあります。なお、投機目的やトレーディング目的ではヘッジ手段を利用しない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

該当事項はありません。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う商品・サービス別のセグメントから構成されており、「ホームセンター事業」、「専門店事業」、「ソフトウェア開発事業」、「ビルメンテナンス事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、「ソフトウェア開発事業」及び「ビルメンテナンス事業」については、従来「その他」に区分されておりましたが、量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更し、前連結会計年度は変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

「ホームセンター事業」は住関連商品を販売する事業を展開しております。「専門店事業」は住関連商品のなかでもハードウェア用品、アウトドア用品を専門的に取り扱い販売する事業を展開しております。「ソフトウェア開発事業」はコンピュータ計算受託及びソフトウェアの開発・販売、「ビルメンテナンス事業」は当社グループ内各社を中心に、清掃・警備等を受託する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	ソフトウ ェア開発 事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,014	6,064	124	225	37,429	658	38,087	—	38,087
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	185	238	424	523	947	△947	—
計	31,014	6,064	310	464	37,853	1181	39,035	△947	38,087
セグメント利益	163	288	31	47	531	124	655	12	667
セグメント資産	22,974	3,426	408	286	27,095	6,793	33,889	2,733	36,623
その他の項目									
減価償却費	430	94	15	8	549	105	654	30	684
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	142	96	—	—	238	8	246	16	262

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及びショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△947
------------	------

セグメント利益

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	3
全社費用の配賦額の予算実績差異	8
合計	12

セグメント資産

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	△1,528
全社資産	4,262
合計	2,733

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位: 百万円)

セグメント間取引消去	—
全社費用	30
合計	30

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ホームセン ター事業	専門店 事業	ソフトウ ェア開発 事業	ビルメン テナンス 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	29,255	6,703	185	219	36,363	673	37,036	-	37,036
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	202	232	434	520	955	△955	-
計	29,255	6,703	387	451	36,797	1,194	37,991	△955	37,036
セグメント利益 又は損失(△)	△128	99	40	24	35	133	168	105	274
セグメント資産	21,638	4,328	411	275	26,653	6,596	33,249	2,589	35,839
その他の項目									
減価償却費	372	112	13	6	505	93	598	29	628
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	262	588	3	-	853	6	860	37	897

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材卸売事業及びショッピングセンター運営管理事業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント売上

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△955
------------	------

セグメント利益

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△0
全社費用の配賦額の予算実績差異	106
合計	105

セグメント資産

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	△1,496
全社資産	4,085
合計	2,589

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。

その他の項目

減価償却費

(単位:百万円)

セグメント間取引消去	-
全社費用	29
合計	29

(注) 全社費用は、主に全社資産に係る償却費であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産額がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	ホームセンター 事業	専門店事業	ソフトウェア 開発事業	ビルメンテナ ンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	211	—	—	—	—	—	211

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	ホームセンター 事業	専門店事業	ソフトウェア 開発事業	ビルメンテナ ンス事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	184	51	—	5	—	—	242

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,348円10銭	1,248円10銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)(百万円)	17円04銭	△57円30銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	116	△391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社に帰属する当期純損失(△)(百万円)	116	△391
期中平均株式数(千株)	6,838	6,838

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。